



Title	自然災害と支援のプロジェクト・エスノグラフィー：フィリピン台風被災地における支援の実践と持続可能なしくみに関する研究 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	細川, 貴志
Citation	北海道大学. 博士(文学) 甲第14722号
Issue Date	2021-09-24
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/82991
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Takashi_Hosokawa_abstract.pdf (論文内容の要旨)



[Instructions for use](#)

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学）

氏名： 細 川 貴 志

学位論文題名

自然災害と支援のプロジェクト・エスノグラフィー
ーフィリピン台風被災地における支援の実践と持続可能なしくみに関する研究ー

・本論文の観点と方法

本論文は、フィリピンの台風被災地における復興支援プロジェクトをめぐる、さまざまなステークホルダーによる協働、反発、交渉、信頼、排除、分配といった社会的な問題が複雑に絡みあっている実態について、支援の当事者の視点による「プロジェクト・エスノグラフィー」の手法によって記述し、分析する。そのうえで、「外部からの支援」が地域の社会・経済・政治に強く影響を受けながらも持続的に利用されるしくみについて考察することを、目的とする。

2013年にフィリピン中部の島々を襲った超大型台風ヨランダは、死者・行方不明者7,300名、家屋損壊110万棟の被害をもたらした。その復興事業のうち、日本の援助機関（JICA）による2つの養殖復興事業について、社会学・人類学のバックグラウンドを持った民間企業の技術職社員である本論文の著者が、中心的に関与することとなった。フィリピン中部のレイテ島・サマール島で実施されたこれらのプロジェクトでは、多くの失敗や試行錯誤、あるいは、ステークホルダー間のズレや葛藤があった。本論文は、当事者である著者が、それらのプロジェクトの推移を、当事者の視点と外部からの視点を縦横にとりまぜながら描き、そこから、支援の成功や失敗とその要因、さらに地域社会や産業構造と支援との関係、技術のあり方などについて考察したものである。そして、そこから、どうすれば支援の成果が持続可能なしくみとして定着するのかについて議論している。

なお、本論文は、2014年から2019年にかけての2つの養殖復興事業について、支援対象地での事業の記録およびそれにかかわる現地調査、各ステークホルダーとの連絡内容など、著者がかかわり、また収集した、すべてのデータをもとにしている。

・本論文の内容

本論文は、7つの章によって構成される。

第1章は、本論文の序章にあたり、研究の背景と目的、方法論とともに、調査対象地の概要や調査の概要が述べられる。

第2章は、フィリピン・サマール島バセイ町で実施されたJICAの支援事業「災害に強い浮沈式養殖筏の導入による生計復興プロジェクト」(2014～2015年)について、そのサブコントラクター(JICAの元請企業から養殖施設の設置を請け負った契約者)としてかかわった本論文の著者が、このプロジェクトが「失敗」に終わった原因をさぐった章である。プロジェクトではバセイ町の4つの漁村に養殖生簀を40基設置し、同時にその施設を管理・運営する5つの養殖組合も立ち上がり、当初は順調に進んでいた。しかし、のちに40基のうち稼働しているのが1基のみになるという、「失敗」に終わってしまった。失敗の原因は、まず第1に、自治体・行政機関・養殖組合の連携のしくみが、資金面から崩壊してしまったことがあった。第2に、それらのステークホルダー間および養殖組合内部における「信頼」が十分に醸成されないうちにしくみが作られてしまったので、次第にその信頼が瓦解し、さらには、養殖施設に対するオーナーシップ(当事者意識)も醸成されないまま終わった、ということがあった。

第3章は、フィリピン・サマール島ギワン町で実施された、やはりJICAの支援事業「フィリピン国台風被災地における台風強い浮沈式養殖技術の普及・実証事業」(2015年～2019年)につい

て、今度はプロジェクト・リーダーとしてかかわった著者が、その「成功」の要因を分析したものである。このプロジェクトにおいては、小規模融資事業を行っていた既存の住民組織がフル稼働し、もともと計画になかった魚種の養殖も始まるなど、支援者側の思惑以上に事業が展開していった。その成功の背景を分析すると、住民組織の中ですでに醸成されていた信頼やソーシャル・キャピタルの高さがあり、さらに組織のガバナンスが機能していること、また、組織として「学び」の姿勢をもっていることなどがあつた。さらには、そうした住民組織と十分に協議しながら、また地域の事情を十分にくみ取りながら、柔軟に試行錯誤していく支援者側の姿勢もあつた。

第4章は、JICAの同じプロジェクトの第2漁場となったレイテ島タクロバン市の養殖経営者に焦点を当て、支援活動と産業構造とのあるべき関係について分析したものである。第2章、第3章で取り上げられた支援活動では、零細漁民を直接支援する方策がとられたが、本章の支援活動では、被災した養殖経営者を支援する形をとった。養殖業は、孵化、中間育成、流通、加工などが有機的につながったサプライチェーンのもとに成立している。したがって、支援においても、零細漁民のみならず、養殖経営者などの事業者を支援する方策が当然考えられるべきであり、本章ではそれを実際に行った支援活動を取り上げた上で、その方策の効果について分析している。さらに、そのさいにとられた Rent-to-Own 制度（借りて最後に所有するしくみ）の効果についても分析している。それらの分析の結果、こうした支援活動においては、地域の産業構造を隅々まで把握し、サプライチェーン全体に支援と制度を埋め込むことが重要であることが議論される。

第5章では、これまでとりあげてきたプロジェクトから見える「技術」の問題が取り上げられる。そこでは、外部からもちこまれた養殖施設が、少しずつ「現地化」されていくことが観察された。外からの技術は、支援を受ける人びとの手によってその土地の状況に合うように変化していくが、そこには、支援する側の姿勢もからんでいて、両者が共同で変化させていく姿勢をもつときに、効果的な現地化が実現することが明らかになった。それは技術を社会のしくみに合わせることであり、したがって、支援側は、技術の背景にある人びとの合理性や地域社会の構造の理解が重要であることが論じられる。

第6章は、第2章で「失敗」として取り上げられたプロジェクトについて、しかし、その後、家族主体の養殖、投資家主体の養殖、さらには再編された組合主体の養殖が試みられ、それらが「成功」したことが記述され、その要因が分析される。そこから、漁民を「漁業で生計を立てている人」と見るのではなく「さまざまな選択肢から戦略的に生活を組み立てている人」ととらえ、その視点から支援のしくみを組み直すことの重要性が議論される。

終章となる第7章は、二つのプロジェクトの終了後の検証を行い、その評価が行われるとともに、本論文全体の議論の振り返りが行われる。そして最後に、本論文で試みたプロジェクト・エスノグラフィの可能性について議論される。